

2006年3月期決算説明会

電気興業株式会社

2006年5月29日

決算ハイライト

今期および中期見通し



決算ハイライト

06年3月期決算の特徴

▶ 番号ポータビリティ化対応関連需要が想定以上に発生し、期初予想を大幅に上回る好決算となった

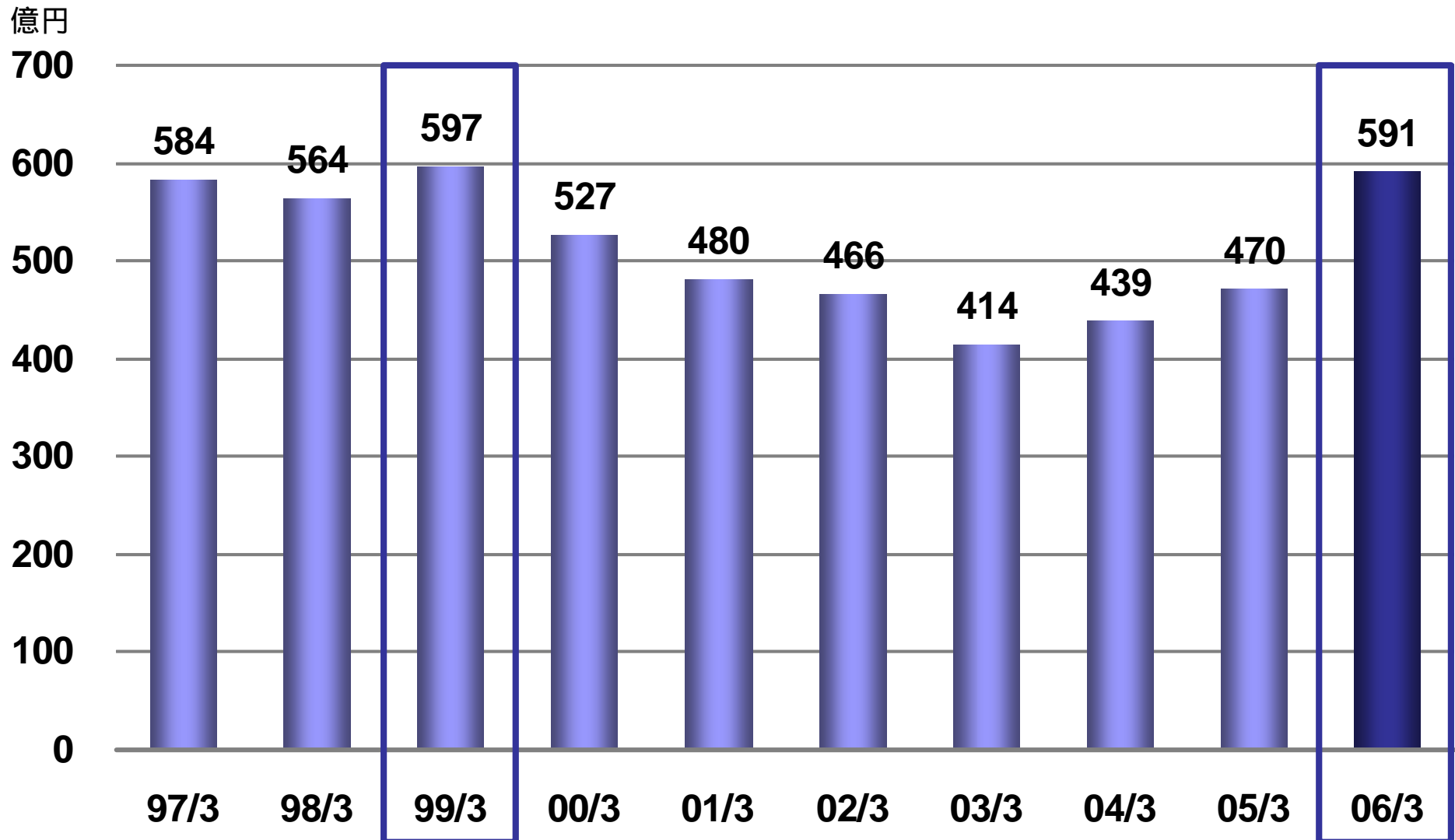
(単位：百万円)

		2005/3	2006/3			
		実績	期初予想	修正予想1 (05年11月11日)	修正予想2 (06年2月9日)	実績
連結	売上高	47,030	49,000	53,000	58,000	59,140
	経常利益	4,246	4,150	4,600	5,600	6,866
	当期純利益	1,664	1,900	2,200	2,700	3,275

		2005/3	2006/3			
		実績	期初予想	修正予想1 (05年10月27日)	修正予想2 (06年1月26日)	実績
単体	売上高	41,886	42,500	47,000	52,000	53,000
	経常利益	3,599	3,450	3,900	4,900	5,267
	当期純利益	1,554	1,600	1,900	2,400	2,668

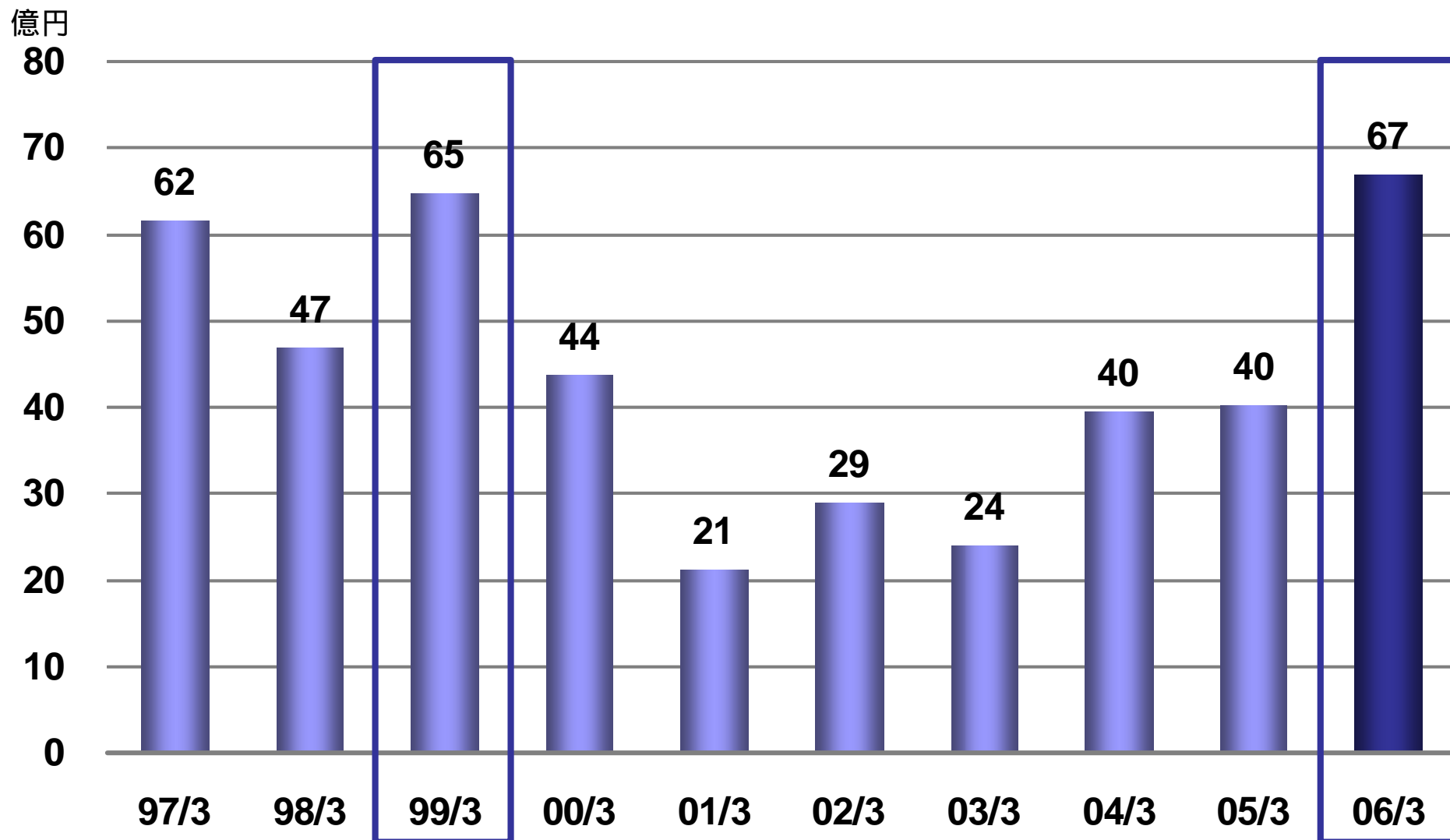
【連結】売上高の推移

➡ 第2世代向け基地局需要がピークであった90年代後半の売上高に匹敵する水準



【連結】営業利益の推移

◆ 連結営業利益は過去最高を達成



【連結】損益計算書の主なポイント

(単位：百万円)

	2005/3	2006/3	増減額	増減率
売上高	47,030	59,140	12,110	25.8%
売上原価	38,210	47,431	9,220	24.1%
売上総利益	8,819	11,709	2,889	32.8%
販売費及び一般管理費	4,797	5,017	219	4.6%
営業利益	4,022	6,692	2,669	66.4%
売上高営業利益率	8.6%	11.3%		
営業外収益	258	209	-48	-18.6%
営業外費用	34	35	1	2.9%
経常利益	4,246	6,866	2,619	61.7%
売上高経常利益率	9.0%	11.6%		
特別利益	178	79	-99	-55.6%
特別損失	1,285	1,333	47	3.7%
当期純利益	1,664	3,275	1,610	96.7%

- ◆ 売上高は25.8%増収
3期連続増収を達成
- ◆ 営業利益は66.4%増益
営業利益は過去最高。
営業利益率は2.7ポイント上昇
- ◆ 経常利益も過去最高で
61.7%増益
- ◆ 特別損失は退職給付会計変更
時差異の費用処理は終了したが、
減損損失と退職給付会計の割引率
変更に伴う損失を計上し、特損は微増
- ◆ 当期純利益は96.7%の増益で、
過去最高益

【連結】セグメント別業績

(単位：百万円)

	2005/3	2006/3	増減額	増減率
売上高	47,030	59,140	12,110	25.8%
電気通信	37,325	47,917	10,592	28.4%
高周波	9,645	11,207	1,562	16.2%
設備貸付	58	15	-43	-74.1%
営業利益	4,022	6,692	2,669	66.4%
電気通信	3,354	5,437	2,083	62.1%
高周波	368	1,095	727	197.6%
設備貸付	242	225	-17	-7.0%
消去または全社	56	-66	-122	-217.9%
営業利益率	8.6%	11.3%		
電気通信	9.0%	11.3%		
高周波	3.8%	9.8%		

【連結】貸借対照表の主なポイント

(単位：百万円)

	2005/3	2006/3	増減額
流動資産	41,280	46,211	4,930
現金	17,537	16,152	-1,385
売掛債権	16,538	20,881	4,343
棚卸資産	6,534	8,327	1,792
固定資産	16,263	19,007	2,744
有形固定資産	9,017	8,573	-443
投資その他の資産	6,998	10,226	3,227
資産合計	57,543	65,219	7,675
流動負債	15,029	18,866	3,836
買掛債務	11,142	13,847	2,705
短期借入金	447	368	-78
固定負債	8,484	9,059	574
長期借入金	140	131	-9
退職給付引当金	7,881	8,396	514
少数株主持分	680	819	139
資本合計	33,348	36,473	3,124
有利子負債	587	499	-88
自己資本比率	57.9%	55.9%	

➡ 資産合計で76億7千万円増加

【増加要因】

売掛債権43億4千万円増加

完成工事未収入金17億8千万円増、売掛金17億3千万円増

棚卸資産17億9千万円増加

今期に完了する未成工事支出金の増加(16億1千万円)

投資その他の資産32億2千万円増加

【減少要因】

現預金13億8千万円減少

➡ 負債は支払手形が17億8千万円および工事未払金が9億9千万円増加したことによる買掛債務の増加と退職給付引当金の増加

➡ 資本合計は31億2千万円増加。

【単体】損益計算書の主なポイント

(単位：百万円)

	2005/3	2006/3	増減額	増減率
売上高	41,886	53,000	11,113	26.5%
売上原価	34,860	43,910	9,050	26.0%
売上総利益	7,026	9,090	2,063	29.4%
販売費及び一般管理費	3,784	3,979	194	5.1%
営業利益	3,241	5,110	1,869	57.7%
売上高営業利益率	7.7%	9.6%		
営業外収益	383	185	-197	-51.5%
営業外費用	25	29	3	15.6%
経常利益	3,599	5,267	1,667	46.3%
売上高経常利益率	8.6%	9.9%		
特別利益	93	13	-80	-86.0%
特別損失	1,012	736	-275	-27.2%
当期純利益	1,554	2,668	1,113	71.6%

◆ 売上高は26.5%増収

移動体、放送、高周波の
主要3事業とも2桁増収

◆ 営業利益は57.7%増益

原材料費が上昇したが原価
低減活動効果と販管費の増加
を抑えたことで営業利益率は
1.9ポイント改善

◆ 経常利益は46.3%増益

◆ 当期純利益は71.6%増益

特別損失の主なものは、減
損損失4億6千万円と棚卸資
産処分損1億6千万円

【単体】セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2005/3	2006/3	増減額	増減率
売上高	41,886	53,000	11,113	26.5%
電気通信	32,715	42,375	9,660	29.5%
移動体無線	19,762	25,517	5,755	29.1%
固定無線	3,977	4,098	121	3.0%
放送	5,533	9,235	3,702	66.9%
有線放送	1,703	1,200	-503	-29.5%
その他	1,739	2,324	585	33.6%
高周波	8,683	10,096	1,413	16.3%
誘導加熱装置	6,419	7,639	1,220	19.0%
熱処理加工	2,263	2,457	194	8.6%
設備貸付	487	528	40	8.3%

【単体】主要3事業

移動体 - 期初予想を大幅に上回る

ドコモ

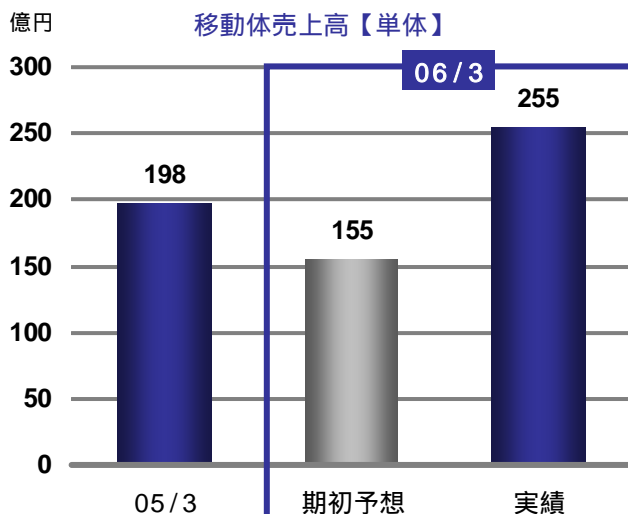
- 第3世代向け基地局投資はピークを超えたと見ていたが、番号ポータビリティ化対応関連の需要が想定を大きく上回って発生。

KDDI (au)

- 800MHz帯の設備投資は上期で終了と見ていたが、下期も継続された。

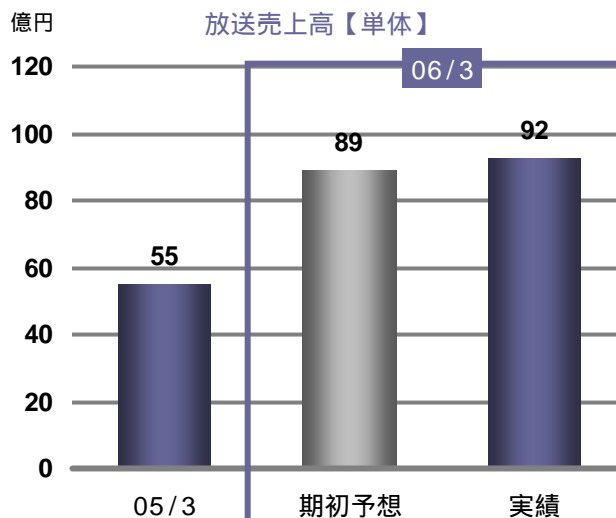
ボーダフォン

- 凍結していた基地局投資が再開。



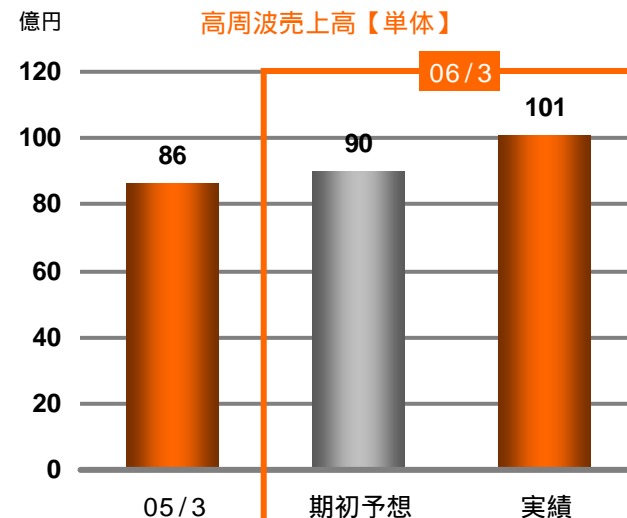
放送 - ほぼ期初予想通り

- 受注案件を順調にこなし、ほぼ期初予想通りの売上高を達成。
- 目標としていた民放の親局受注シェア5割を達成。サテライト局受注にも期待。
- 採算性も向上しているが、鉄の価格高騰の影響などにより、当初の想定に比べると若干下回る。



高周波 - 期初予想を1割上回る

- 自動車業界の好調により期初予想を上回る売上高を達成。
- 売上高の約2割を占める自動車関連以外の製品（建機、一般機械など）も好調。全ての製品で増収。
- 作業効率の高いリピート設備の受注に伴う設計の共通化等により、生産性がアップ、収益性も向上。



A blue, stylized blimp or airship graphic, tilted upwards to the right. The blimp has a rounded, elongated body and a small, dark blue tail fin at the bottom. The text is centered on the side of the blimp.

今期および中期見通し

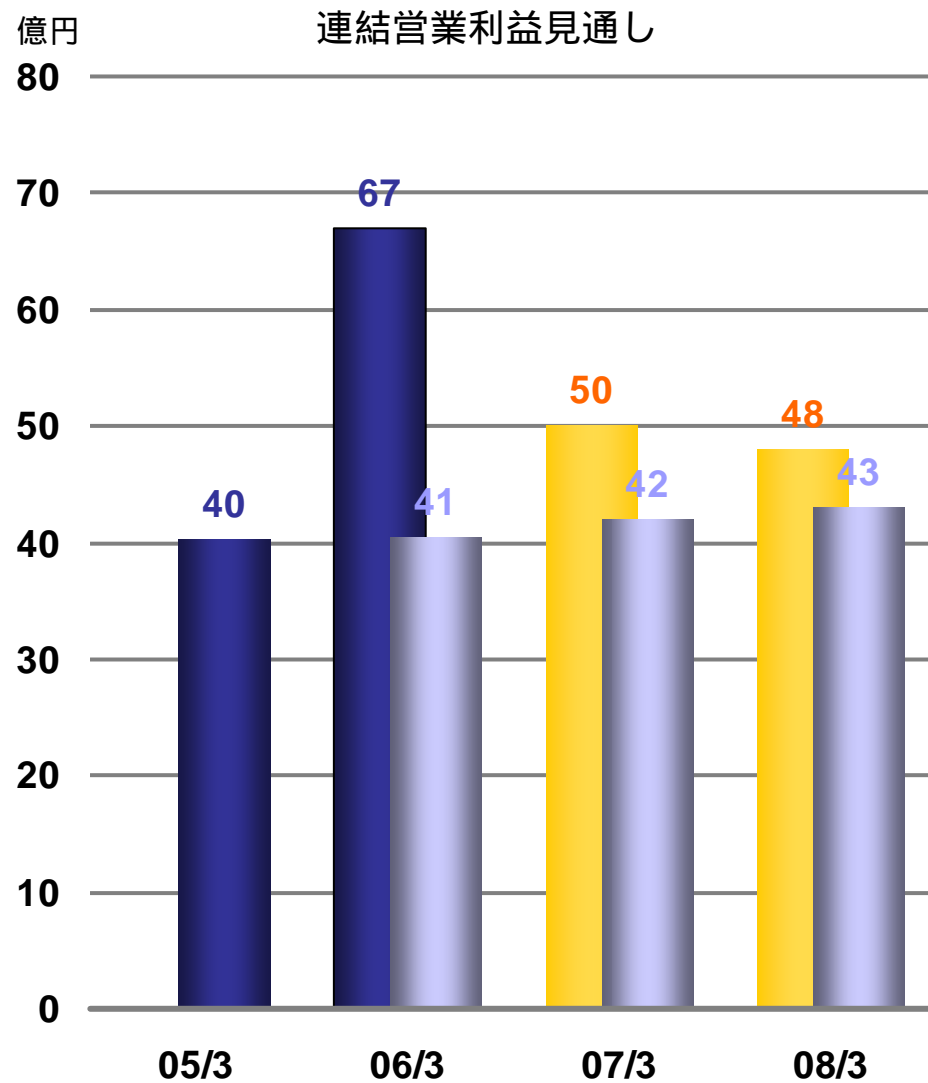
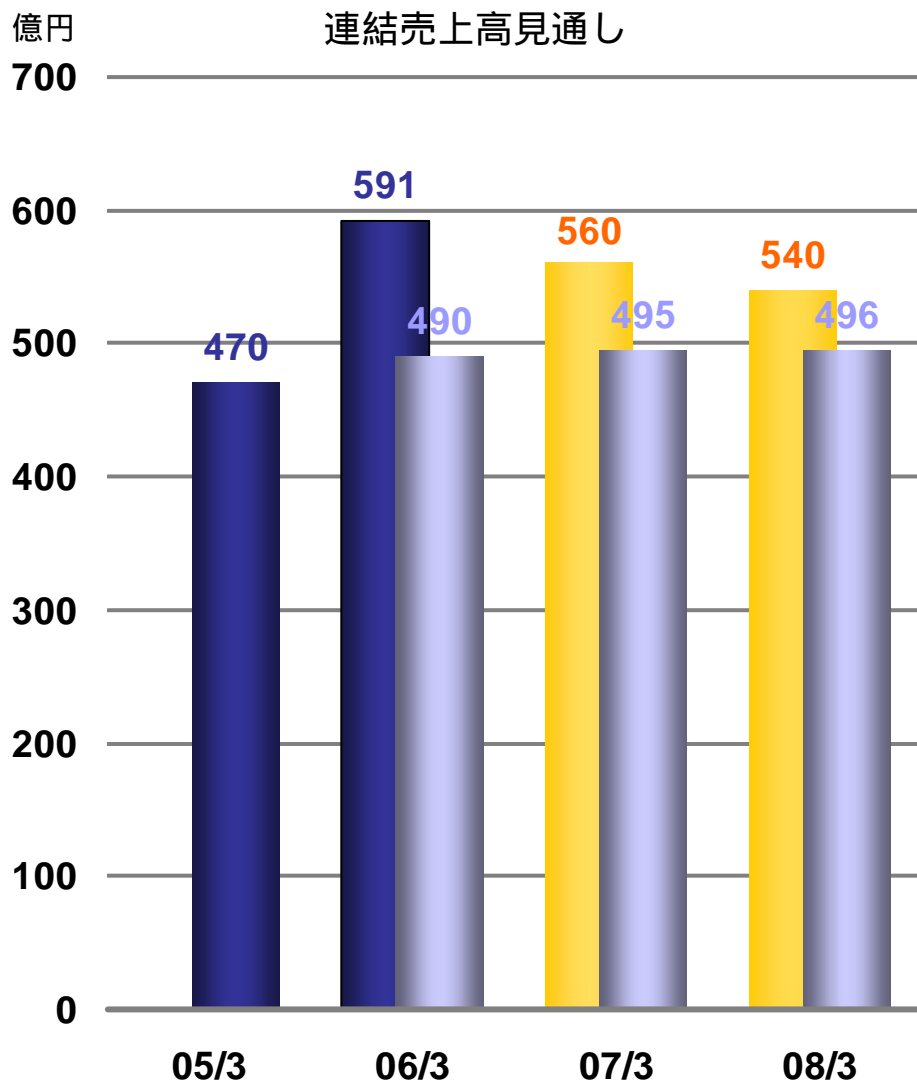
【連結】業績見通し

(単位：百万円)

	実績		中期見通し		増減額 (対06/3)	増減率 (年平均)
	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3		
売上高	47,030	59,140	56,000	54,000	-5,140	-4.4%
電気通信	37,325	47,917	44,900	42,000	-5,917	-6.4%
高周波	9,645	11,207	11,100	12,000	793	3.5%
設備貸付	58	15	-	-	-	-
営業利益	4,022	6,692	5,000	4,800	-1,892	-15.3%
経常利益	4,246	6,866	5,100	4,900	-1,966	-15.5%
当期純利益	1,664	3,275	2,800	2,700	-575	-9.2%
売上高営業利益率	8.6%	11.3%	8.9%	8.9%		
売上高経常利益率	9.0%	11.6%	9.1%	9.1%		
R O E	5.1%	9.4%	7.5%	7.3%		

(注1) 設備貸付の売上高の中期見通しは電気通信及び高周波に含めて表示している

【連結】前回の中期見通しとの比較



【単体】業績見通し

(単位：百万円)

	実 績		中期見通し		増減額 (対06/3)	増減率 (年平均)
	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3		
売上高	41,886	53,000	50,000	48,000	-5,000	-4.8%
電気通信	32,715	42,375	39,400	37,000	-5,375	-6.6%
高周波	8,683	10,096	10,100	10,500	404	2.0%
設備貸付	487	528	500	500	-28	-2.7%
営業利益	3,241	5,110	4,000	3,700	-1,410	-14.9%
経常利益	3,599	5,267	4,150	3,850	-1,417	-14.5%
当期純利益	1,554	2,668	2,200	2,100	-568	-11.3%
売上高営業利益率	7.7%	9.6%	8.0%	7.7%		
売上高経常利益率	8.6%	9.9%	8.3%	8.0%		
R O E	4.9%	8.0%	6.5%	6.1%		

【単体】セグメント別の売上見通し

(単位：百万円)

	実績		中期見通し		増減額 (対06/3)	増減率 (年平均)
	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3		
売上高	41,886	53,000	50,000	48,000	-5,000	-4.8%
電気通信	32,715	42,375	39,400	37,000	-5,375	-6.6%
移動体無線	19,762	25,517	22,000	17,800	-7,717	-16.5%
固定無線	3,977	4,098	4,200	3,800	-298	-3.7%
放送	5,533	9,235	10,000	10,200	965	5.1%
有線放送	1,703	1,200	2,000	1,500	300	11.8%
その他	1,739	2,324	1,200	3,700	1,376	26.2%
高周波	8,683	10,096	10,100	10,500	404	2.0%
誘導加熱装置	6,419	7,639	7,500	7,700	61	0.4%
熱処理加工	2,263	2,457	2,600	2,800	343	6.8%

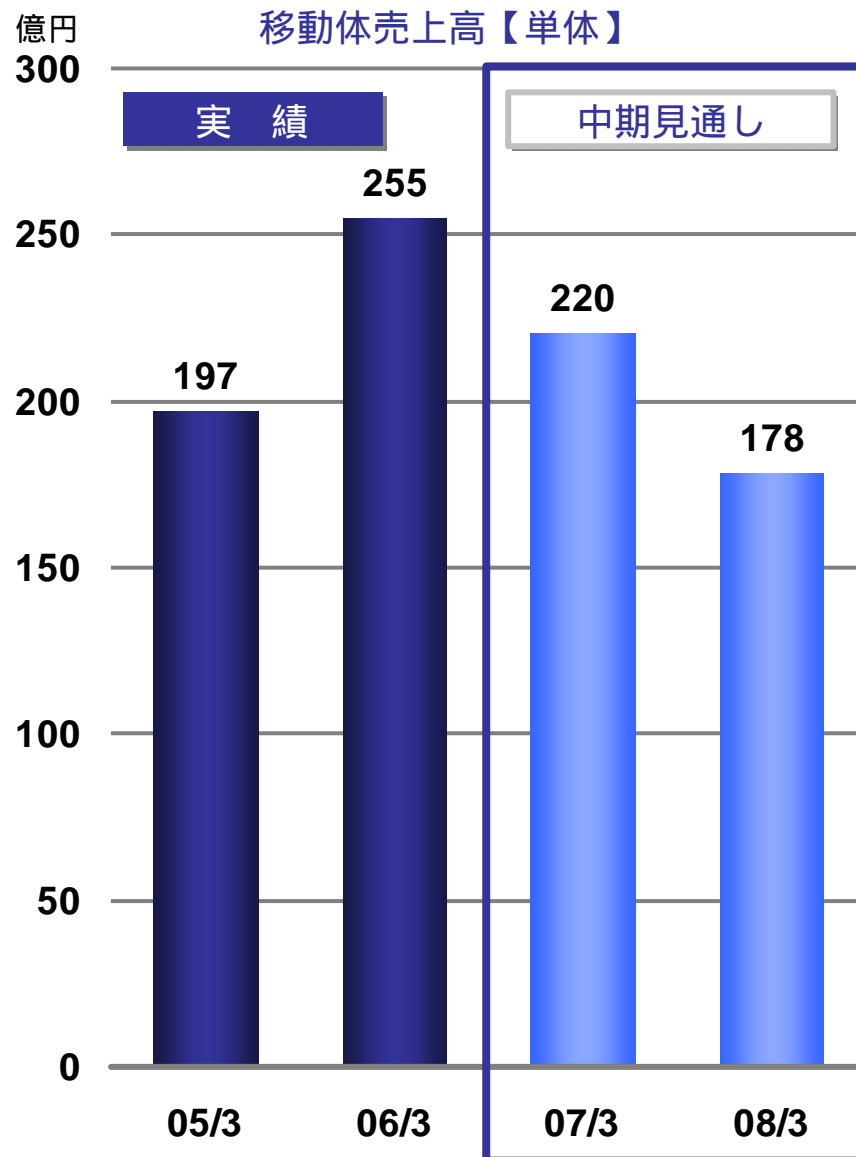
移動体の見通し

今期の見通し

- ▶ 今期売上高は220億円（前期比13.8%減）の見通し。
- ▶ 減収の要因は、番号ポータビリティ関連需要が上期でほぼ一巡するため。
- ▶ ドコモの1.7GHz帯の受注が今期から発生。
- ▶ 新規参入事業者からの受注は動向を見極め対応する。

来期の見通し

- ▶ 来期は178億円の見通し。
- ▶ ドコモの1.7GHz帯に加えKDDI（au）の周波数再編に伴うアンテナ需要がある程度見込まれるものの、鉄塔・工事関連の需要は減少すると想定。



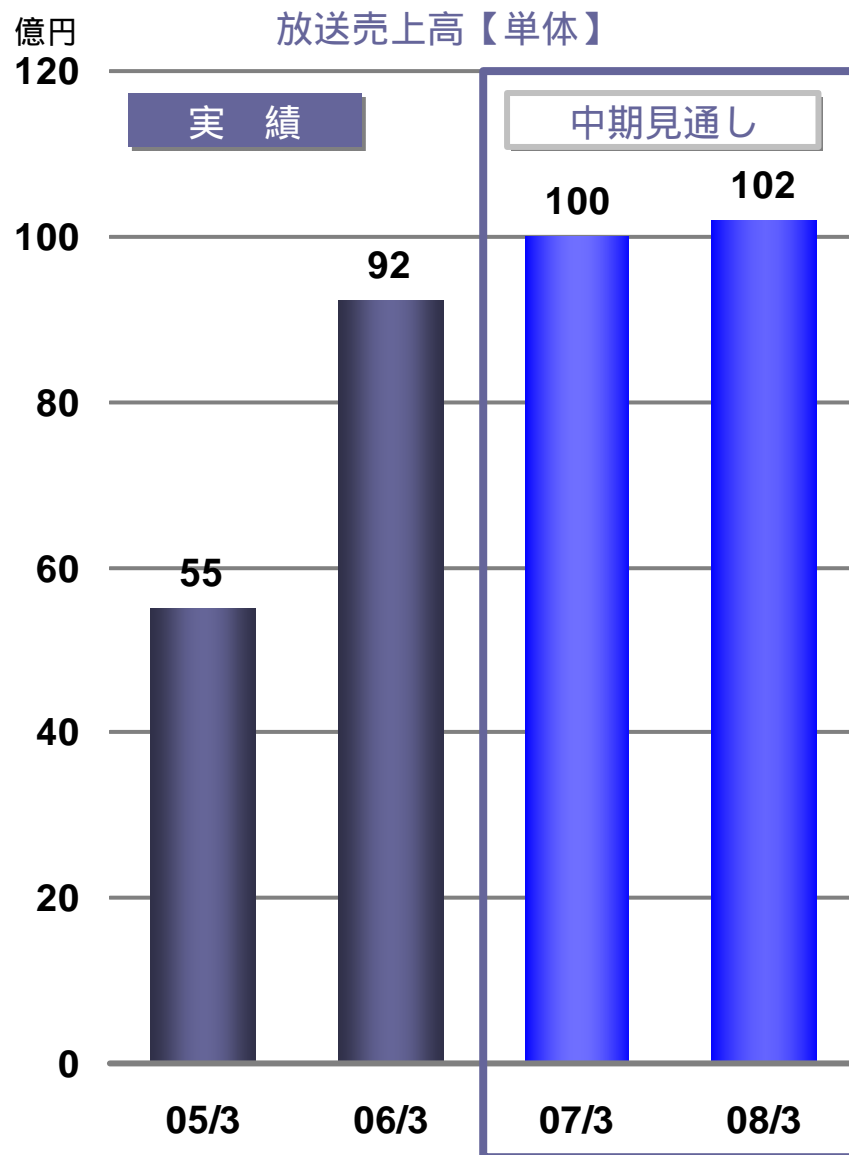
放送の見通し

今期の見通し

- ▶ 今期売上高は100億円（前期比8.7%増）の見通し。
- ▶ 親局工事は8月には完了。売上高の中心はサテライト（STL、TTL）局へ。
- ▶ サテライト局の採算性は親局並みを維持できる見通し。

来期の見通し

- ▶ 来期が地上デジタル放送関連需要のピークとなる見通し。
- ▶ 第二東京タワーの受注に向け営業活動を実施（中期見通しには織り込んでいない）。
- ▶ 来期以降は風力発電関連の需要にも期待。



高周波の見通し

今期の見通し

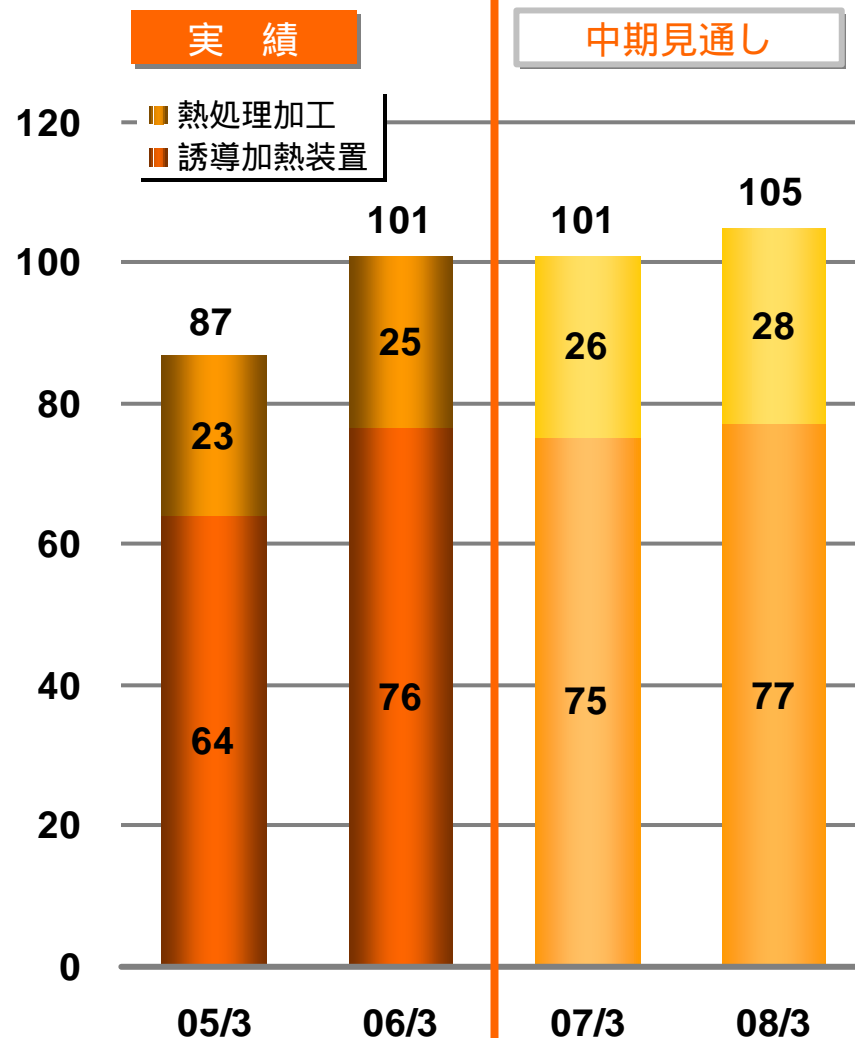
- ▶ 今期売上高は前期並みの101億円となる見通し。
- ▶ 前期末時点で受注残40億円強、今上期分は受注済み。
- ▶ リピート設備中心に受注し、利益率も前期並みを維持できる見通し。
- ▶ 売上横ばいの要因は、熱処理加工の社内設備製作に人員を振り向けるため。

来期の見通し

- ▶ 自動車業界は、来期も高水準の設備投資が続く見通し。
- ▶ 建機など自動車以外の需要も好調続く。
- ▶ 現在の生産能力からみて誘導加熱装置の売上は微増。今後は熱処理加工に注力。
- ▶ 拡販と顧客満足度の向上を目指して、タイにメンテナンス拠点構築予定。

億円
140

高周波売上高【単体】



株主還元について

- ◆ 今期も単体配当性向90%をメドに配当を行う方針
- ◆ 中期的な財務目標は連結経常利益率9%以上、連結ROE6.5%以上

	連 結	単 体
配当性向	-	単体純利益の 90%をメドに配当
売上高 経常利益率	9.0%以上の維持	8.0%以上の維持
株主資本利益率 (ROE)	6.5%以上の維持	6.0%以上の維持

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的风险や不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。